

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 野田克博

論 文 題 目

国際労働移動と日本の経済成長
(International Labor Immigration and Economic Growth in Japan)

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	藤川清史
委員	名古屋大学	教授	梅村哲夫
委員	名古屋大学	教授	根本二郎
委員	日本経済研究センター	研究員	蓮見亮

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

この学位請求論文は、日本における少子化対策(人口減少防止策)に加えて、現在は自由化されていない移民労働を部分的に自由化し国内の労働量を維持することが、少子高齢化時代を迎える今後の日本にとって経済成長を持続させる方策であるという主張を行う。そのために本研究では、将来の経済成長に必要な労働投入量を補完する諸方策を、マクロ計量モデルの手法を用いて長期的にシミュレーションする。シミュレーション分析では、大規模な移民を受入れれば、日本の経済成長を確保し財政再建を達成できることを示す。本研究で対象としている方策とは、移民労働を受け入れない前提での、(1)労働力労働時間の延長、(2)女性の労働参加率の増加、(3)高齢者の労働参加率の増加、(4)労働者の能力の向上、そして、(5)移民の自由化(移民労働の受け入れ)である。出生率の改善策は重要な国家戦略ではあるが、実現までに数世代の時間を要し、喫緊の課題である経済成長の低下への対策とはなりにくいこともあり、研究対象からは除外している。

第2章は、少子高齢化と経済成長にかかわる文献を整理する。ただ、本論文の筆者は、多くの研究は上記のような対策を同一モデルで総合的に比較検討はしていないと評価し、本研究がこのような観点からの研究動向の整理でもあり、本研究の貢献であるとする。第3章では近年の日本経済の特徴を概観する。労働分配率の低下、国富の減少、資本ストックの金融資産化、近年の長期的なTFP成長率の低下傾向などについて述べる。

第4章では、本研究の理論的基礎となる新古典派成長モデル(ソロー・スワンモデル)を用いる。この章のモデルは閉鎖経済を想定し制度部分分割のない簡易なモデルであり、第6章で行うシミュレーション分析の習作的な意味合いを持っている。ここでは、就業者数の減少が経済成長の決定的なマイナス要因である事が示される。また、女性や高齢者の就業余地も少なく、この両者の就業率を上昇させても、現在の就業者数の減少を相殺できないことが示される。

第5章では、内生的成長論の発展の歴史を検討し、TFPの一部を構成する人的資本を量的に測定する方法を検討する。さらに、その検討結果を使って第6章で使う生産関数に人的資本要因を盛り込むための準備を行う。具体的には、実質賃金は就業者の労働の質を表すと考え、学歴別賃金を人的資本の質の代理変数とする。つまり、就業者の学歴別の実質平均賃金の伸びを各年の人的資本の伸びと見なす。就業者の年ごとの学歴別のシェアで学歴別実質賃金指数を加重平均すれば就業者全体の人的資本指数となる。この指数が高まると、ある年の就業者の質を反映した時間当たり労働投入量が高まる事になる。この質を反映した労働投入量で生産関数を推定すると、TFP成長率が質を反映しなかったときと比較して4割程度に減少することから、TFP成長率の約6割が人的資本によって説明されることを示した。

第6章は比較的大規模な連立方程式モデルでのシミュレーションを行う。生産関数は、人的資本を盛り込んだコブ・ダグラス関数である。ベースケースでは、今後の日本経済は、海外所得収支の拡大によるプラスの影響はあるものの、長期的にみて現時点のGDP規模

論文審査の結果の要旨

以上の成長が達成できないことが明らかになる。また、財政健全化の第一歩であるプライマリーバランスの均衡は 100 年後でも達成できない。そこで、経済成長を達成できると一般に言われている諸方策を 5 つに分類して実証検討する。シナリオ 1 は、平均労働時間数の減少を止める場合である。このケースでは平均労働時間の減少が止まれば経済成長が可能であるが現実には難しい。シナリオ 2 は女性の労働参加率を高める場合である。女性の就業の拡大余地は大きくないので、就業率を男性並みにしても経済成長にはあまり貢献しない。シナリオ 3 は高齢者の労働参加率を高める場合であるが、74 歳以下の高齢者層の半数が労働参加したとしても経済成長は達成できない。シナリオ 4 は、第 5 章で検討した TFP の一部を構成する人的資本の増加率が 1% 増加を想定する。ただ、一方で非正規労働者のシェアが高まっていくので、人的資本の全体の伸びが抑えられ、経済成長率の落ち込みを補完する事はできない。最後のシナリオ 5 が移民労働を受け入れる場合の事例であるが、35 万人の移民を 2015 年以降 20 年間受け入れると、経済成長する事が示される。移民労働は、女性や高齢者を労働参加させる場合に比べて、若いフルタイムの就業者を増加させる確率が極めて高く、労働力の確保という点からは確実性が高い。以上により、結果として大規模移民の受け入れをベースにしながら、国内的な労働力拡大の取り組みをミックスする方策が求められると結論づける。

2. 評価

本論文の貢献は、次の 2 点であろう。

- 1) 就業者人数の各年の学歴別シェアをウエイトとし、学歴別実質賃金指数を加重平均することで、就業者全体の人的資本指数を作成し、この質を反映した労働投入量で生産関数を推定したこと。すると、技術進歩率が質を反映しなかったときに比較して 4 割程度に減少することから、技術進歩の約 6 割が人的資本の蓄積によって説明されることを示した点。
- 2) 日本の GDP の減少は、高齢者や女性の労働参加の増加、および人的資本の蓄積の増加によっては実現されないが、日本が労働力として移民を受け入れることによって実現することを述べた点。

これらは、一定の説得性を持って説明されており評価ができるものの、本研究には以下に示すようないくつかの問題点もある。

- 1) 日本にとって製造業の輸出が重要であるという論調になっているが、本研究では産業別の分析は行われていない。また、マクロ計量モデルは供給型モデルであり輸出を議論する構造になっていない。
- 2) マクロ計量モデルの方程式の中で整合的でない箇所が見られる。また、価格、賃金、為替レート等の名目と実質をつなぐ変数の扱いが十分ではない。
- 3) 将来の技術進歩の変化は人的資本の蓄積であると想定されているが、今後予想される経済の ICT 化や AI 化等は視野に入れていない。

論文審査の結果の要旨

4) 移民を受け入れた場合の負の影響(コスト)を分析対象から外しており、プラスの側面(労働力の増加)のみに焦点を当てている。

ただしこれらの改善は、著者が今後の研究活動中に行なうべき将来的研究課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと考えられる。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士(国際開発学)の学位に値するものである。